



平成 26 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 西川ゴム工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役 西川 正洋
(コード番号 5161 東証二部)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 福岡 美朝
(TEL : 082-237-9371)

平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異
および通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）の業績予想値と、本日公表の実績値について差異が生じたので、お知らせいたします。また、最近の業績の動向を踏まえ、通期業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期（累計）業績予想と実績との差異

(1) 第 2 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	38,500	3,000	2,800	2,000	102.15
今回実績 (B)	39,625	1,763	2,043	727	37.15
増 減 額 (B-A)	1,125	△1,236	△756	△1,272	
増 減 率 (%)	2.9	△41.2	△27.0	△63.6	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 3 月期第 2 四半期)	39,148	4,147	4,416	2,807	143.40

(2) 第 2 四半期個別累計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	21,100	1,200	1,800	1,200	61.29
今回実績 (B)	21,981	748	1,514	1,130	57.75
増 減 額 (B-A)	881	△451	△285	△69	
増 減 率 (%)	4.2	△37.6	△15.9	△5.8	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 26 年 3 月期第 2 四半期)	22,774	1,734	2,413	1,657	84.63

2. 平成 27 年 3 月期通期業績予想の修正

(1) 平成 27 年 3 月期連結業績予想数値 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	80,000	7,000	7,000	4,700	240.05
今回修正発表 (B)	83,300	5,100	5,500	2,800	143.01
増 減 額 (B-A)	3,300	△1,900	△1,500	△1,900	
増 減 率 (%)	4.1	△27.1	△21.4	△40.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	82,750	8,833	9,374	6,189	316.11

(2) 平成 27 年 3 月期個別業績予想数値 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,700	2,800	4,300	3,100	158.33
今回修正発表 (B)	44,750	1,160	3,760	3,000	153.22
増 減 額 (B-A)	1,050	△1,640	△540	△100	
増 減 率 (%)	2.4	△58.6	△12.6	△3.2	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	47,128	3,781	5,544	3,980	203.29

3. 差異および予想数値修正の理由

当第 2 四半期 (累計) の業績につきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益において当初の予想を大幅に下回る見通しとなりました。

主な要因として、米国においては高操業が継続している中、発生しているロスおよびそれを改善するための費用が増加し、メキシコにおいては、当初の売上計画を上回る予測に早急に対応するための費用が増加いたしました。またインドネシアにおいては、量産開始に伴う費用が当初見込みより大幅に増加したこと、さらにタイにおいては、生産台数が計画を大幅に下回り、利益につきましても計画未達となる見通しとなりました。

個別におきましては、高負荷の中、新製品立ち上がりおよび工程変更などが重なり、生産性についての指標が昨年計画通り向上していないことによる労務費関連の増加と、さらに円安も影響し、原材料費などが増加いたしました。

この結果、通期の業績予想につきましては、第 2 四半期の決算進捗状況を踏まえて見直しを行い、予想数値を修正いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。